

山梨県知事 様

(申請者) 住所
氏名

家庭用省エネ設備等導入支援事業費補助金実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定を受けた補助対象事業に係る実績について、家庭用省エネ設備等導入支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第10条の規定により、関係書類を添えて、次のとおり報告及び請求します。

補助金交付決定額	円	
導入に要した経費※ ¹	円	
補助対象事業 契約等年月日※ ²	年 月 日	
補助対象事業 完了年月日※ ³	年 月 日	
連絡先※ ⁴	住所	〒
	氏名	
	電話	
	E-mail	@

※1 導入に要した経費（総事業費（本体＋工事費（税抜き））の金額を税込で記入してください。

※2 導入する補助対象設備の契約（購入）等年月日を記入してください。

※3 導入する補助対象設備の完了年月日を記入してください。なお完了とは、設備工事等が終了し、支払い等全ての事務が完了した日を記入してください。設備工事完了日ではありませんので注意してください。

※4 実績報告等に関する問合せ窓口として、補助対象者の連絡先を記入してください。補助金額確定通知書等の送付先としても使用するため、住所等の省略はいずれも不可とします。

添付書類

様式第6号別紙（1）～（3）

様式第6号別紙（4）に記載する添付書類一式

1 事業概要 (補助額の算出)

第 1 表 事業概要

区分	補助対象設備※ ¹	(A) 台数※ ²	(B) 補助金基準額(円)	(C) ((A) × (B)) (円)
省エネ設備	☐ エコキュート	台	40,000	
	☐ エコジョーズ	台	20,000	
	☐ エネファーム	台	120,000	
	☐ ハイブリッド給湯機	台	80,000	
	☐ 太陽熱温水機	台	60,000	
	☐ 高効率エアコン (小)	台	10,000	
	☐ 高効率エアコン (大)	台	20,000	
	☐ ペレットストーブ	台	110,000	
再エネ設備	☐ おひさまエコキュート	台	80,000	
	☐ V2H	台	110,000	
			(C) 列の合計	(D) ※ ³

※¹ 導入した補助設備にチェック (又は■に反転) を入れてください。※² 導入した補助設備の台数を記入してください。※³ (D) 欄には、(C) 列の合計額を記入してください。

2 補助対象設備の設置場所

補助対象設備の 設置場所	設置場所住所	
	住宅所有者氏名	

3 太陽光発電設備の設置状況 (再エネ設備を導入した場合のみ記載してください)

太陽光発電設備の 設置状況	パネル 設置場所住所	
	規格等	メーカー名： キロワット数：
	太陽光発電設備の 所有者氏名	

4 その他 (他の補助金等の併用)

他の補助金 等の併用 (実績)	☐	なし
	☐	あり (国の補助金)
	☐	(名称：みらいエコ住宅 補助金額： 補助対象設備：)
	☐	(名称：給湯省エネ 補助金額： 補助対象設備：)
	☐	(名称：賃貸集合給湯省エネ 補助金額： 補助対象設備：)
	☐	(名称： 補助金額： 補助対象設備：)
	☐	(その他補助金)
	☐	(名称： 補助金額： 補助対象設備：)
	☐	(名称： 補助金額： 補助対象設備：)

※ 該当する場合、□にチェック (又は■に反転) してください。他の補助金等の併用 (予定) ありの場合、括弧内に補助金等の名称、補助額、対象設備を記載してください。

※ 記入欄が不足する場合には、別紙で必要事項を記載し提出してください。

様式第 6 号別紙 (2)

5 導入した補助対象設備の規格等 (省エネ設備)

区分	補助対象設備※	規格等
省エネ設備	☐ エコキュート	メーカー名：
		製品名・型番：
		貯湯容量(L)：
		仕様 (一般地または寒冷地)：
		省エネ基準値：
	☐ エコジョーズ	メーカー名：
		製品名・型番：
		種別 (給湯暖房機、給湯単能機、ふろ給湯機の別)：
		給湯部熱効率(給湯暖房機のみ記入)： %
		モード熱効率(給湯単能機、ふろ給湯機のみ記入)： %
	☐ エネファーム	メーカー名：
		製品名・型番：
	☐ ハイブリッド給湯機	メーカー名：
		製品名・型番：
		一般社団法人日本ガス石油機器工業会の規格 (JGKAS A70 5) における年間給湯効率： %
	☐ 太陽熱温水機	メーカー名：
		製品名・型番：
		循環方式 (強制循環または自然循環)：
	☐ 高効率エアコン (小)	メーカー名：
		製品名・型番：
		出力：
		省エネラベルの性能：☆
		2027年度省エネ基準達成率： %
	☐ 高効率エアコン (大)	メーカー名：
製品名・型番：		
出力：		
省エネラベルの性能：☆		
2027年度省エネ基準達成率： %		
☐ ペレットストーブ	メーカー名：	
	製品名・型番：	
	制御方式 (電気式またはその他)：	

※ 導入した補助対象設備の□にチェック (又は■に反転) を入れ、規格等の欄を記入してください。

様式第 6 号別紙 (3)

6 導入した補助対象設備の規格等 (再エネ設備)

区分	補助対象設備※	規格等
再エネ 設備	☐ おひさまエコキュート	メーカー名：
		製品名・型番：
		貯湯容量(L)：
	☐ V2H	メーカー名：
		製品名・型番：
		出力：

※ 導入した補助対象設備の□にチェック (又は■に反転) を入れ、規格等の欄を記入してください。

7 補助金の振込先口座

振込先金融機関名	本・支店名	金融機関コード	支店コード	種目	口座番号 (右詰めで記入)
☐ 銀行 ☐ 信用金庫 ☐ 信用組合 ☐ 農協 ☐ 労働金庫	☐ 本店 ☐ 支店 ☐ 出張所			☐ 普通 ☐ 当座	
フリガナ					
口座名義					

※ 要綱第 10 条別表第 5 の添付書類のうち番号 08 (補助金の振込先が分かる書類) の情報と一致する補助金の振込先口座の情報を記入してください。振込先の口座名義人は補助対象者と同一人であることとし、口座種別は普通預金口座又は当座預金口座としてください。

様式第 6 号別紙（4）

9 添付書類

番号	添付書類
0 1	実績報告書添付様式（様式第 6 号別紙（1）～（3））
0 2	チェックリスト（実績報告）
0 3	補助金交付決定通知書（様式第 2 号）の写し
0 4	補助対象設備の導入場所の写真 （①室内及び室外の設置状況が分かる画像、②本体に記載してある型式等が確認可能な画像を添付すること）
0 5	補助対象設備が未使用品であることが分かる保証書等の写し ※メーカー保証書等の発行期間を要する場合等は、補助事業に係る契約を締結した事業者等が、補助対象設備が未使用品であることを証する書面を作成し添付することにより、これに代えることができる。
0 6	対象設備が適切に設置されたことを証する書類の写し （設置工事請負契約書、工事完了報告書、引き渡し書等の写し）
0 7	補助対象事業の支払を明らかにする書類（領収書等）の写し
0 8	補助金の振込先が分かる書類（通帳等の写し）
0 9	太陽光発電設備の設置状況写真（パネルの設置状況、パワコンの設置状況） ※再エネ設備を導入した場合のみ必要。
1 0	設置した設備の型番、省エネ性能等を確認することができるカタログの写し又はメーカーホームページを印刷したもの（いずれも該当箇所のみで可）
1 1	設備導入の同意書※
1 2	その他知事が必要と認める書類

※ 申請者と補助対象設備の導入場所の土地・建物の所有者が、異なる場合に提出すること。

チェックリスト（補助金実績報告書）

申請者	氏名：
-----	-----

※ 太枠内に氏名を記入してください。

○補助金実績報告書に以下の書類を添付してください。

番号	添付書類	チェック
01	補助金実績報告書（様式第6号・第10条関係）	☐
02	チェックリスト（本票）	☐
03	補助金交付決定通知書（様式第2号）の写し	☐
04	補助対象設備の導入場所の写真	☐
05	補助対象設備が未使用品であることが分かる保証書等の写し	☐
06	対象設備が適切に設置されたことを証する書類の写し ・設置工事請負契約書、工事完了報告書、引き渡し書等	☐
07	補助対象事業の支払を明らかにする書類（領収書等）の写し	☐
08	補助金の振込先が分かる書類	☐
09	太陽光発電設備の設置状況写真 （パネルの設置状況、パワコンの設置状況） ※再エネ設備を導入した場合のみ必要	☐
10	設置した設備の型番、省エネ性能を確認することができるカタログの写し 又はメーカーホームページを印刷したもの（該当箇所のみで可）	☐
11	設備導入の同意書 ※申請者と補助対象設備の導入場所の土地・建物の所有者が、異なる場合 （土地・建物の所有者が親族の場合や賃貸住宅の入居者が設備を導入した 場合等）に提出すること。	☐

※ 太枠内の添付書類のうち添付した書類の□にチェック（又は■に反転）を入れてください。

※ 添付書類の詳細については、募集要領の別表第6（2）を参照してください。

申請前に次の内容を確認してください。

番号	要件の確認	理解しました。
01	【他の補助期の併用について】 本補助金は、国や他の自治体との併用が可能です（ただし、併用する他の補助金で併用を禁止している場合を除く）。他の補助金を併用する場合、その補助金の名称等を「様式第6号別紙（1）4 その他（他の補助金等の併用）」に記載してください。 申請者にとって、「様式第6号別紙（1）4 その他（他の補助金等の併用）」の他の補助金を記載した場合の不利益はありません。 申請書類に虚偽（事実と異なり、併用した補助金の名称等を記載しなかった場合を含む）が判明した場合や、補助条件を満たさなくなった場合は、補助金の返還を命じます。	☐